

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【中間会計期間】	第75期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	高千穂交易株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井出 尊信
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (YOTSUYA TOWER内)
【電話番号】	03-3355-1111
【事務連絡者氏名】	コーポレートマネジメント本部長 岩本 昌也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (YOTSUYA TOWER内)
【電話番号】	03-3355-1111
【事務連絡者氏名】	コーポレートマネジメント本部長 岩本 昌也
【縦覧に供する場所】	高千穂交易株式会社 大阪支店 (大阪市北区梅田三丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル内)) 高千穂交易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号 (名駅サウスサイドスクエア内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	13,314,449	13,472,948	28,098,418
経常利益 (千円)	811,965	985,365	2,004,831
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	594,600	717,010	1,458,106
中間包括利益又は包括利益 (千円)	627,452	1,032,063	1,495,583
純資産額 (千円)	16,509,345	16,959,978	16,834,559
総資産額 (千円)	23,245,893	23,474,339	23,459,648
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	32.54	38.48	79.10
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	32.46	—	79.03
自己資本比率 (%)	71.0	72.2	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,552,709	922,286	2,991,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△434,917	△20,486	△473,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,850	△960,842	△1,505,458
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	6,163,923	5,967,316	6,026,756

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第74期の期首に当該株式分割が
行われたと仮定して、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純
利益」を算定しております。また、下記の業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」が保有する
当社株式数についても、第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。
3. 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、それらが保有する下記の当社株式を、「1株当たり中
間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計
算において控除する自己株式に含めております（第74期中間連結会計期間115,800株、第75期中間連結会計
期間82,792株、第74期115,800株）。
4. 第75期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、潜在株式が存在
しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更
はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、『注力事業への重点投資による事業成長』と『お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造』を基本方針として、事業戦略を推進しております。

事業戦略として、「ロイヤルカスタマー戦略の進化」、「サービスビジネスの成長」、「新規事業・グローバル事業の強化」、「成長投資60億円の実行」を掲げ、事業の拡大を図っております。

具体的には、ビジネスセキュリティセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムや新しく取り扱いを開始したサイバーセキュリティシステムなどセキュリティ商品の販売強化や付加価値強化、及び顔認証システムなどの画像認識やRFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。また、MSPサービスや万引情報配信プラットフォームなどのクラウドサービスの拡販も強化しています。

他方、エレクトロメカニクスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、プリンター等ビジネス機器市場やアミューズメント市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、及び東南アジア市場への拡販、またメカニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、国内、及び北米へのキッチン等の住宅設備向け機構部品の販売、アミューズメント市場への拡販やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は、前年同期が好調だったエレクトロメカニクスの売上の反動減があったものの、リテールソリューションやデータセンター向けセキュリティシステムが好調に推移し、前年同中間期比1.2%増の134億72百万円となりました。

損益につきましては、上記理由により、営業利益は中間連結会計期間として上場来最高益を更新し、前年同中間期比1.9%増の9億54百万円、経常利益は外貨建取引の為替差損が減少し、前年同中間期比21.4%増の9億85百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから前年同中間期比20.6%増の7億17百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、「クラウドサービス&サポートセグメント」と「システムセグメント」を、「ビジネスセキュリティセグメント」として統合しました。これは、クラウドサービス事業の拡大は一定の成果を得られたことと、セキュリティ市場というターゲット市場の明確化を目的にしたもので、今後、セキュリティ市場への販売を強化して参ります。

デバイスセグメントにつきましても、事業の内容をより分かりやすくするため、「デバイスセグメント」を「エレクトロメカニクスセグメント」へ名称を変更しております。

また、前年同中間期比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(ビジネスセキュリティセグメント)

ビジネスセキュリティセグメントの売上高は、前年同中間期比6.5%増の69億24百万円、営業利益は前年同中間期比40.4%増の6億60百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、アパレル市場、及びディスカウントストア向けに監視カメラや商品監視システムの大型案件が好調に推移し、売上高は前年同中間期比10.9%増の20億92百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、データセンター向け、及び国内工場向け入退室管理システムや監視カメラシステムが好調に推移し、売上高は前年同中間期比6.6%増の24億43百万円となりました。

グローバル商品類は、防火システムにおいて発電所建設計画の遅延が継続するも、オフィス向けセキュリティシステムが好調に推移し、加えて円安による円換算収益増加などにより売上高が増加し、前年同中間期比6.5%増の15億5百万円となりました。

保守サービス商品類は、前年同中間期比2.7%減の8億83百万円となりました。

(エレクトロメカニクスセグメント)

エレクトロメカニクスセグメントの売上高は、前年同中間期比3.9%減の65億48百万円、営業利益は前年同中間期比37.0%減の2億93百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、受注は好調に推移し、コンシューマ向け電子部品は好調だったものの、主に産業機器やビジネス機器向け電子部品の販売が低調に推移したことにより、売上高は前年同中間期比2.6%減の41億2百万円となりました。

メカニクス商品類では、キッチン向けやオフィス向け機構部品の販売が好調に推移したものの、前期好調だった新紙幣改刷による銀行端末向け機構部品や複合機向け機構部品、発電設備向け部品の販売の反動減により、売上高は前年同中間期比6.0%減の24億45百万円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ14百万円増加し、234億74百万円となりました。これは売掛金が5億95百万円減少した一方で、投資有価証券が4億9百万円、契約資産が2億9百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ1億10百万円減少し、65億14百万円となりました。これは契約負債が4億7百万円増加した一方で、買掛金が2億12百万円、賞与引当金が96百万円、未払法人税等が72百万円、役員賞与引当金が66百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億25百万円増加し、169億59百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億85百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント上昇し、72.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ59百万円（1.0%）減少し、59億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間連結会計期間と比べ6億30百万円減少し、9億22百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前中間純利益が10億47百万円となる中、法人税等の支払額3億5百万円があった一方で、売上債権が5億54百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間連結会計期間と比べ4億14百万円増加し、20百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の売却による収入1億18百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億60百万円のマイナス（前年同中間期は43百万円のプラス）となりました。これは、配当金の支払9億55百万円があったことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、ビジネスセキュリティセグメントで26百万円（売上高比0.2%）があります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの事業運営は、特定の分野や顧客、サプライヤーに依存しているのが実情です。従って、そうした特定の分野や顧客の市況・業況や、サプライヤーとのパートナーシップ如何によっては、当社の業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間における資金状況は、当中間連結会計期間末の現金及び預金が、前連結会計年度末と比べ59百万円減少し、59億67百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が10億47百万円となる中、配当金の支払額9億55百万円、法人税等の支払額3億5百万円があったことなどによるものです。

運転資金の需要増については、手許流動資金（現預金）のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応しております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,343,600	20,343,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,343,600	20,343,600	—	—

（注）2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、10,171,800株増加し、20,343,600株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年6月1日 （注）	10,171,800	20,343,600	—	1,209,218	—	1,171,672

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社マースグループホールディングス	東京都新宿区新宿 1-10-7	1,608	8.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1-8-1	1,438	7.68
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	900	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	601	3.21
株式会社マーストークンソリューション	東京都新宿区新宿 1-10-7	530	2.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	432	2.30
公益財団法人高千穂交易奨学財団	東京都新宿区四谷 1-6-1	400	2.13
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町 7-3	400	2.13
高千穂交易従業員持株会	東京都新宿区四谷 1-6-1	394	2.10
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF C LIENTS NON TREATY A CCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET C ANARY WHARF LON DON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	336	1.79
計	—	7,040	37.62

- (注) 1. 「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式34千株を含めておりません。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,438千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,629,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,694,900	186,949	—
単元未満株式	普通株式 19,000	—	—
発行済株式総数	20,343,600	—	—
総株主の議決権	—	186,949	—

- (注) 1. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式34,300株(議決権の数343個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株含まれております。
3. 2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、10,171,800株増加し、20,343,600株となっております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷 1-6-1	1,629,700	—	1,629,700	8.01
計	—	1,629,700	—	1,629,700	8.01

- (注) 1. 株主名簿上、当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。なお、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式34,300株は、上記自己株式等に含まれておりません。
2. 2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,026,756	5,967,316
受取手形	54,088	46,171
売掛金	6,562,308	5,966,849
契約資産	570,789	780,503
電子記録債権	745,286	680,177
商品及び製品	3,603,335	3,592,369
原材料	139,443	139,974
前払費用	1,418,741	1,549,180
その他	114,764	191,948
貸倒引当金	△28,803	△27,940
流動資産合計	19,206,711	18,886,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,725	158,865
その他（純額）	236,081	225,142
有形固定資産合計	403,806	384,007
無形固定資産		
ソフトウェア	122,762	126,736
その他	6,635	5,531
無形固定資産合計	129,398	132,267
投資その他の資産		
投資有価証券	3,193,046	3,602,855
繰延税金資産	105,927	41,686
敷金及び保証金	329,200	312,575
その他	91,567	114,407
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,719,732	4,071,515
固定資産合計	4,252,936	4,587,789
資産合計	23,459,648	23,474,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,005,490	2,793,215
電子記録債務	227,441	187,961
リース債務	10,908	10,908
未払金	325,222	324,537
未払法人税等	325,239	252,306
契約負債	1,202,699	1,609,881
賞与引当金	351,087	254,688
役員賞与引当金	73,807	7,290
株主優待引当金	—	9,452
その他	302,011	171,272
流動負債合計	5,823,908	5,621,514
固定負債		
リース債務	29,089	23,635
繰延税金負債	105,479	261,714
役員株式給付引当金	33,078	351
退職給付に係る負債	596,522	570,902
その他	37,011	36,242
固定負債合計	801,181	892,846
負債合計	6,625,089	6,514,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,218	1,209,218
資本剰余金	1,189,649	1,189,641
利益剰余金	13,893,488	13,656,091
自己株式	△861,315	△813,544
株主資本合計	15,431,040	15,241,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722,486	1,008,211
繰延ヘッジ損益	—	598
為替換算調整勘定	615,133	654,781
退職給付に係る調整累計額	65,898	54,980
その他の包括利益累計額合計	1,403,518	1,718,571
非支配株主持分	0	—
純資産合計	16,834,559	16,959,978
負債純資産合計	23,459,648	23,474,339

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,314,449	13,472,948
売上原価	9,958,107	10,055,087
売上総利益	3,356,341	3,417,861
販売費及び一般管理費	※ 2,420,224	※ 2,463,732
営業利益	936,116	954,128
営業外収益		
受取利息	22,776	22,146
受取配当金	37,564	49,870
受取保険金	2,188	2,152
その他	8,629	1,763
営業外収益合計	71,159	75,933
営業外費用		
支払利息	1,122	1,016
為替差損	147,864	18,884
支払手数料	837	927
投資事業組合運用損	38,915	22,077
その他	6,570	1,791
営業外費用合計	195,310	44,696
経常利益	811,965	985,365
特別利益		
新株予約権戻入益	3,612	—
投資有価証券売却益	—	62,100
特別利益合計	3,612	62,100
税金等調整前中間純利益	815,577	1,047,465
法人税、住民税及び事業税	221,230	236,618
法人税等調整額	△252	93,837
法人税等合計	220,977	330,455
中間純利益	594,600	717,010
親会社株主に帰属する中間純利益	594,600	717,010

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	594,600	717,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192,726	285,724
繰延ヘッジ損益	△7,872	598
為替換算調整勘定	242,682	39,648
退職給付に係る調整額	△9,231	△10,918
その他の包括利益合計	32,852	315,053
中間包括利益	627,452	1,032,063
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	627,452	1,032,063

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	815,577	1,047,465
減価償却費	98,313	89,797
新株予約権戻入益	△3,612	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	38,915	22,077
受取利息及び受取配当金	△60,341	△72,017
支払利息	1,122	1,016
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△62,100
売上債権の増減額 (△は増加)	473,184	554,902
電子記録債権の増減額 (△は増加)	61,633	65,109
契約資産の増減額 (△は増加)	146,041	△187,995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	723,795	15,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,898	△182,832
契約負債の増減額 (△は減少)	17,977	402,728
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,648	△37,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,880	△97,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,471	△1,986
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	9,452
前払費用の増減額 (△は増加)	△170,883	△129,686
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,660	△58,353
未払金の増減額 (△は減少)	△22,725	△1,337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,299	△100,897
その他	16,026	△119,547
小計	2,000,871	1,156,495
利息及び配当金の受取額	60,341	72,017
利息の支払額	△1,122	△1,016
法人税等の支払額	△509,144	△305,412
法人税等の還付額	1,763	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,552,709	922,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,656	△24,964
投資有価証券の取得による支出	△381,969	△70,800
投資有価証券の売却による収入	—	118,943
無形固定資産の取得による支出	△17,243	△44,849
敷金及び保証金の差入による支出	△1,214	△872
敷金及び保証金の回収による収入	105	2,057
その他	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,917	△20,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	—
配当金の支払額	△961,135	△955,360
リース債務の返済による支出	△5,454	△5,454
自己株式の取得による支出	△333	△106
ストックオプションの行使による収入	10,573	—
自己株式の売却による収入	200	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,850	△960,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,738	△397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,292,380	△59,439
現金及び現金同等物の期首残高	4,871,542	6,026,756
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,163,923	※ 5,967,316

【注記事項】

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与・手当	825,437千円	868,200千円
賞与引当金繰入額	265,650	214,621
役員賞与引当金繰入額	23,386	7,290
退職給付費用	40,821	37,821
賃借料	213,570	217,731
支払手数料	278,254	305,817

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	6,163,923千円	5,967,316千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,163,923	5,967,316

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	960,494	105	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6,079千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	542,705	58	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3,358千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月17日開催の取締役会における決議に基づき、2024年8月23日付で、一般財団法人高千穂交易奨学財団へ第三者割当による自己株式200,000株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、資本剰余金が194,490千円、自己株式が194,690千円減少しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	954,407	102	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5,905千円が含まれております。

2. 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2025年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 取締役会	普通株式	645,628	34.5	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 2025年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,183千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,500,444	6,814,004	13,314,449	—	13,314,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,500,444	6,814,004	13,314,449	—	13,314,449
セグメント利益	470,610	465,506	936,116	—	936,116

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,924,665	6,548,283	13,472,948	—	13,472,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,924,665	6,548,283	13,472,948	—	13,472,948
セグメント利益	660,971	293,156	954,128	—	954,128

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年3月21日に「新中期経営計画 2025 - 2027 Security. Solutions. Synergy. ～ビジネスセキュリティ×エレクトロメカニクスで、進化の最先端へ～」を公表しました。従来、報告セグメントとして開示していた「クラウドサービス&サポート」に関する事業の拡大は一定の成果を得られたため、事業ポートフォリオの再編や新規ビジネスの創出、グループ会社のガバナンスとグループ間シナジーの強化、管理上「ビジネスセキュリティ」、「エレクトロメカニクス」に関する事業に集約すること等を目的に、2025年4月1日付で組織改定を行っております。それに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「クラウドサービス&サポート」、「システム」、「デバイス」の3区分から、「ビジネスセキュリティ」、「エレクトロメカニクス」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
リテールソリューション商品類	1,886,064	2,092,564
ビジネスソリューション商品類	2,293,263	2,443,767
グローバル商品類	1,413,740	1,505,083
保守サービス商品類	907,375	883,249
ビジネスセキュリティ 計	6,500,444	6,924,665
エレクトロニクス商品類	4,211,415	4,102,844
メカニクス商品類	2,602,589	2,445,438
エレクトロメカニクス 計	6,814,004	6,548,283
顧客との契約から生じる収益	13,314,449	13,472,948
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	13,314,449	13,472,948

当中間連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益の区分を従来の「クラウドサービス&サポート」、「システム」、「デバイス」の3区分から、「ビジネスセキュリティ」、「エレクトロメカニクス」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益は、商品類別に分解した情報を、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	32円54銭	38円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	594,600	717,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	594,600	717,010
普通株式の期中平均株式数(株)	18,271,586	18,631,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	32円46銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	49,086	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。
2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間115,800株、当中間連結会計期間82,792株)。この「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。
3. 当中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………645,628千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………34円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月5日

- (注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 中間配当による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,183千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

高千穂交易株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 清 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 東 朋
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。